法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-03

# 全国自治体における住宅関連政策の取組状況調査

吉田, 翔真 / YOSHIDA, Shoma

(出版者 / Publisher)
法政大学大学院デザイン工学研究科
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法政大学大学院紀要. デザイン工学研究科編 / Bulletin of graduate studies. Art and Technology
(巻 / Volume)
12
(開始ページ / Start Page)
1
(終了ページ / End Page)
7
(発行年 / Year)
2023-03-24
(URL)
https://doi.org/10.15002/00030228

# 全国自治体における 住宅関連政策の取組状況調査

INITIATIVES SURVEY OF HOUSING POLICY IN NATIONWIDE MUNICIPALITIES

吉田翔真
Shoma YOSHIDA
主査　川久保俊

法政大学大学院デザイン工学研究科建築学専攻修士課程

In recent years, integrated efforts that contribute to multiple goals are required to achieve the SDGs. Among them, housing improvements and municipal initiatives have the potential to contribute to achieving the various goals of the SDGs. Therefore, this study examined the housing policies undertaken by local governments. The results suggest that the development of housing policies can contribute to the achievement of various goals of the SDGs. In addition, regional differences may exist in the amount of housing policy initiatives.
***Key Words** : SDGs, Local governments, Housing policy*

## １．序論

2015 年 9 月の国連サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」とその中核をなす「持続的な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が全会一致で採択された[1]。SDGs は 17 のゴールと 169 のターゲットから構成されており、2016 年～2030 年までの 15 年間における国際目標である。

この SDGs の達成に向けて経済、社会、環境に関連する課題を同時に解決するような統合的な取組が求められている。例えば、WHO は住環境の改善が SDGs のゴール 3 やゴール 11 など、様々なゴールの達成に貢献すると指摘している[2]。この例に限らず、住宅に関連する取組は SDGs の様々なゴールの達成に貢献する可能性が高い。

一方で、自治体の取組と SDGs との関係を調査した研究が行われており、自治体が実施している取組は SDGs の多くのゴールの達成に貢献することが示唆されている[3][4]。

以上のことから、住宅や自治体による取組は SDGs との関連性が高く、SDGs の目標達成に貢献する可能性が高い。そのため、自治体が実施している住宅関連政策においても SDGs の様々なゴールの達成に大きく貢献する可能性があり、現状把握が必要であると考える。そこで本研究では、ホームページ調査によって全国の自治体が取り組んでいる住生活基本計画及び住宅関連施策の現況を明らかにして、自治体における住宅関連政策の更なる発展のための一助とすることを目的とする。また、住生活基本計画及び住宅関連施策と SDGs との関連性を明らかにして、SDGs 達成に貢献する住宅関連政策の更なる発展のための一助とすることを目的とする。

## ２．研究手法

### （１）調査方法

本研究では、47 の広域自治体（都道府県）と 1,741 の基礎自治体（市区町村）の計 1,788 自治体が策定しホームページに公開している住生活基本計画を対象に調査を実施した。また、同 1,788 自治体が実施しホームページに公開している住宅関連施策を対象に調査を実施した。

住生活基本計画の調査概要を表 1 に示す。住生活基本計画の調査期間は 2022 年 6 月～11 月である。本調査では住生活基本計画の有無、住生活基本計画内の SDGs 関連情報の記載の有無などを調査した。

住宅関連施策の調査概要を表 2 に示す。住宅関連施策の調査期間は 2021 年 3 月～2022 年 1 月である。本調査では施策の名称、施策の開始年、施策の補助金額などを調査した。

**表 1　住生活基本計画の調査概要**

| | |
|---|---|
| 調査期間 | 2022 年 6 月～11 月 |
| 調査対象 | 1,788 自治体が策定しホームページに公開している住生活基本計画 |
| 調査項目 | ・自治体の都道府県名、市区町村名、団体コード<br>・住生活基本計画の有無<br>・計画の策定年（最新版）<br>・計画内で掲げられている目標<br>・SDGs 関連情報の記載の有無<br>・計画に関するページの URL、担当部署情報 |
| 調査方法 | 各自治体のホームページを調査。各自治体のホームページの検索機能を用いて調査を実施。 |

表 2　住宅関連施策の調査概要

| | |
|---|---|
| 調査期間 | 2021 年 3 月～2022 年 1 月 |
| 調査対象 | 1,788 自治体が策定しホームページに公開している住宅関連施策 |
| 調査項目 | ・都道府県名、市区町村名、団体コード<br>・施策、事業の名称<br>・施策、事業の概要<br>・施策、事業の目標値（記載がある場合のみ）<br>・施策、事業の開始年<br>・施策、事業の終了年<br>・施策、事業の補助金額、貸付金額、提供品等の情報<br>・施策、事業の成果（記載がある場合のみ）<br>・施策、事業に関する情報が記載されているページの URL、担当部署情報 |
| 調査方法 | 各自治体のホームページを調査。各自治体のホームページの早引きインデックス、タブメニュー、組織情報、検索機能から調査を実施。 |

### （2）SDGs への紐づけ方法

本研究では前節で調査した住生活基本計画及び住宅関連施策に対して SDGs への紐づけを実施した。SDGs の各ゴールへ紐づける際に、各ゴールに関連するキーワードを SDGs のターゲットやインディケーターを参考にして予め設定した。SDGs の各ゴールに関連するキーワード例を表 3 に示す。計画や施策の概要文、ホームページなどに各キーワードやそのキーワードに関連する内容が記載されている場合は、そのキーワードに対応する SDGs のゴールに紐づけを実施した。

表 3　SDGs の各ゴールに関連するキーワード例

| | |
|---|---|
| ゴール 1 | 貧困、困窮、離職、脆弱等 |
| ゴール 2 | 飢餓、農業、食料（食糧）等 |
| ゴール 3 | 医療、健康、断熱、事故等 |
| ゴール 4 | 教育、学習、通学、勉強等 |
| ゴール 5 | 女性、ジェンダー等 |
| ゴール 6 | 上水、下水、浄化槽、トイレ等 |
| ゴール 7 | エネルギー、断熱、ZEH 等 |
| ゴール 8 | 雇用、経済、労働、就職等 |
| ゴール 9 | インフラ、産業、道路等 |
| ゴール 10 | 平等、格差等 |
| ゴール 11 | 住宅、都市、移住、耐震等 |
| ゴール 12 | 持続可能、空き家、廃棄物等 |
| ゴール 13 | 気候、地球温暖化、雨、地場産材等 |
| ゴール 14 | 水質、海洋、漁業、水産等 |
| ゴール 15 | 森林、地場産材、林業、生態系等 |
| ゴール 16 | 防犯、犯罪、平和、公正等 |
| ゴール 17 | 協力、連携、協調等 |

### （3）計量テキスト分析

本研究では、住生活基本計画及び住宅関連施策に使用される語句の特徴や SDGs との関連性を把握するため、計量テキスト分析を実施した。計量テキスト分析とはテキストデータを整理または分析し、定量的に特徴を把握するための分析手法である[5]。計量テキスト分析の実施にあたって、客観的に膨大なデータを扱うことが可能なコンピュータの利用が推奨されている。そこで本研究では、計量テキスト分析が実施可能なフリーソフトである「KH Coder」を用いて分析した[6]。分析には住生活基本計画に記載されている目標、住宅関連施策の概要文のテキストデータを用いた。

## 3．住生活基本計画の調査による実態把握

### （1）住生活基本計画の策定状況

本研究では、ホームページ調査を実施し全国の自治体の住生活基本計画の策定状況を調査した。住生活基本計画内に SDGs 関連情報を記載している自治体が複数確認されたため、SDGs の観点から 5 つのレベルに分けて結果表示を行う。表 4 に 5 つのレベルの詳細を示す。

表 4　住生活基本計画のレベル分け

| | |
|---|---|
| レベル 0 | 住生活基本計画を未策定、非公開 |
| レベル 1 | 住生活基本計画を策定<br>SDGs の記載なし |
| レベル 2 | 住生活基本計画を策定<br>「SDGs」という語句のみ記載 |
| レベル 3 | 住生活基本計画を策定<br>「SDGs」という語句の記載<br>SDGs の概要説明 |
| レベル 4 | 住生活基本計画を策定<br>「SDGs」という語句の記載<br>SDGs の概要説明<br>目標ごとに貢献する SDGs の設定 |

図 1 に広域自治体別の住生活基本計画の策定状況の調査結果を示す。広域自治体では、住生活基本法[7]で住生活基本計画を策定することが義務付けられているため 47 都道府県全ての自治体が住生活基本計画を策定している結果となった。その中で、SDGs 関連情報を住生活基本計画に記載している自治体（レベル 2 以上）は 28 自治体であった。さらに、最もレベルの高いレベル 4 の計画を策定している自治体は 22 自治体であった。広域自治体において SDGs 関連情報を住生活基本計画に記載している自治体は多く、これらの計画は SDGs の多くのゴールの達成に貢献することが示唆された。

図 2 に基礎自治体別の住生活基本計画の策定状況の調査結果を示す。1,741 の基礎自治体のうち、360 自治体が住生活基本計画を策定している結果となった。住生活基本計画を策定している基礎自治体数は都道府県によって様々であり、住生活基本計画の策定状況には地域差が存在する可能性がある。それに対して住生活基本計画を策

定している基礎自治体が他の都道府県の基礎自治体と比較して多い傾向にある都道府県も確認された。特に東京都の基礎自治体は 62 自治体中 39 自治体が住生活基本計画を策定しており、策定率が 63.0%と東京都の基礎自治体の住生活基本計画の策定率は全国で最も高い結果であった。また、SDGs 関連情報を住生活基本計画に記載している自治体（レベル 2 以上）は 56 自治体であった。さらに、最もレベルの高いレベル 4 の計画を策定している自治体は 31 自治体という結果になった。特に静岡県と愛知県において、住生活基本計画に SDGs を記載している基礎自治体が多い傾向にあった。これらの自治体は SDGs の様々なゴールの達成に貢献することが示唆された。

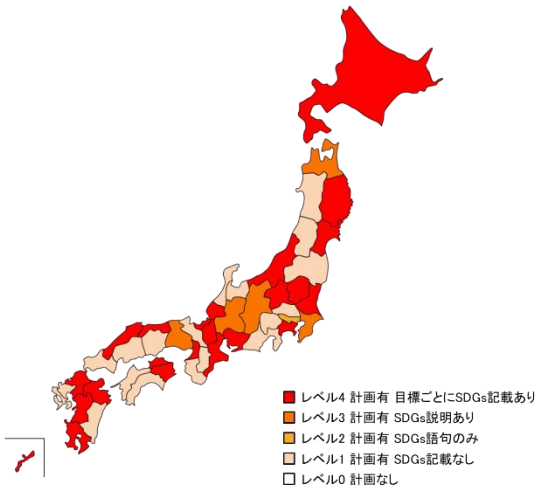


図 1　住生活基本計画の策定状況（広域自治体）

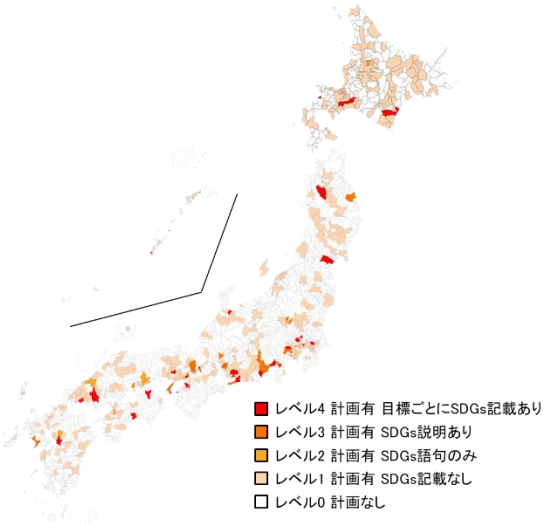


図 2　住生活基本計画の策定状況（基礎自治体）

### （2）住生活基本計画に紐づけられた SDGs の集計結果

本研究では、全国の自治体が策定している住生活基本計画を対象に SDGs への紐づけを実施した。SDGs の各ゴールに紐づけられた住生活基本計画数を集計した結果を図 3 に示す。

最も紐づけが多かったゴールはゴール 11 であった。ゴール 11 は自治体が策定している全ての住生活基本計画に紐づく結果となった。住生活基本計画は住宅に関連する計画であるため、妥当な結果であると考える。また、ゴール 1、ゴール 3、ゴール 7、ゴール 9、ゴール 10、ゴール 12、ゴール 13、ゴール 17 においても 300 件以上の住生活基本計画に紐づく結果となった。これらのゴールは住宅との親和性が高く、住生活基本計画の策定はこれらのゴールの達成に貢献する可能性が考えられる。また、住生活基本計画の策定によって複数のゴールに同時に貢献することが考えられる。一方で、ゴール 2、ゴール 5、ゴール 6、ゴール 14、に紐づく住生活基本計画の数は 100 件を下回り、他のゴールと比較して少ない結果となった。これらのゴールに関する取組をより進めていく必要がある可能性がある。

本研究では、SDGs の複数のゴールの達成に貢献する住生活基本計画を集計し、各ゴールの関係性の把握を試みた。複数のゴールの達成に貢献する住生活基本計画の集計結果を可視化し、ゴール間の関係性を表示した結果を図 4 に示す。住生活基本計画数が多いほどその住生活基本計画数に対応するゴール間を結ぶ線は、太く、濃い色で表現している。また、各ゴール間の線が太く、濃い色ほどそのゴールの関係性が大きく、ゴールの達成に同時に貢献する可能性が高いことを示唆する。図 4 より、SDGs のゴール 11 とゴール 13 の両方に紐づいた住生活基本計画が最も多く、住生活基本計画の観点からゴール 11 とゴール 13 の関係性が大きいことが示唆された。また、ゴール 3、ゴール 7、ゴール 9、ゴール 10、ゴール 11、ゴール 12、ゴール 13、ゴール 17 は他のゴールとの関係性が大きく、住生活基本計画の策定はこれらのゴールの達成を同時に貢献する可能性が高い。一方で、ゴール 2、ゴール 4、ゴール 5、ゴール 6、ゴール 14 は他のゴールとの関係性が比較的小さい結果となった。これらのゴールに紐づく住生活基本計画数が少ないことに起因していることが考えられる。

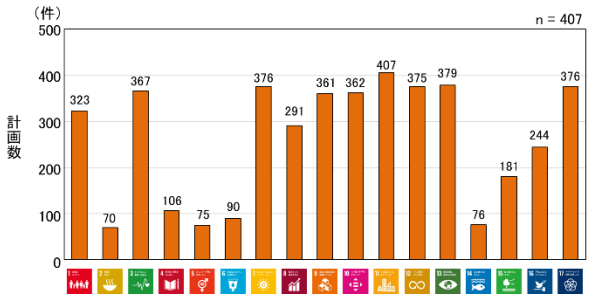


図 3　SDGs の各ゴールに紐づいた住生活基本計画数の集計

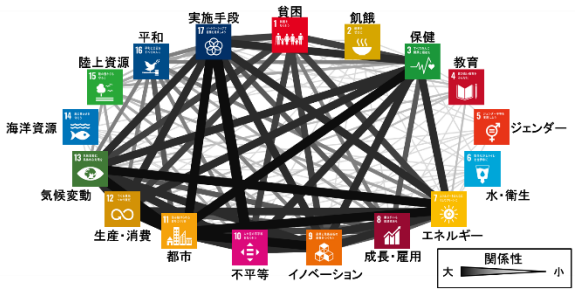


図 4　住生活基本計画における SDGs のゴール間の関係性の可視化

### （3）住生活基本計画におけるテキスト分析結果

本研究では、住生活基本計画に使用される語句の特徴や SDGs との関連性を把握するため、計量テキスト分析を実施した。住生活基本計画における共起ネットワークの結果を図 5 に示す。各単語の円の大きさは単語の出現頻度を表しており、円が大きいほど単語の出現頻度は高いことを示している。線の太さ、濃さは共起関係の強さを示しており、線が太く濃いほど共起関係が強いことを示している。各単語は 13 種類のクラスターに分類された。住まい、住宅、安全、ストックなどの単語は同じクラスターに分類された。これらの単語は住宅ストックや住宅の安全性に関連する単語の可能性が考えられ、関連性が高いことが示唆された。また、空き家、管理、維持、向上などの単語は同じクラスターに文類された。これらの単語は空き家対策に関連する単語の可能性が考えられ、関連性が高いことが示唆された。その他にも、子育てに関連する単語のクラスターや定住に関連する単語のクラスター、環境に関連する単語のクラスターなど、様々なクラスターに分類された。このクラスターの分類結果から住生活基本計画において様々な施策が記載されていることが考えられる。また、それぞれの施策分野におけるキーワードである可能性が考えられ、施策の分野別に単語同士の関連性を把握することができた。

対応分析の結果を図 6 に示す。各単語の円の大きさは単語の出現頻度を表しており、円が大きいほど単語の出現頻度は高いことを示している。また、図中の正方形は SDGs の各ゴールに紐づけた住生活基本計画数を示しており、正方形が大きいほどゴールに紐づく計画数が多いことを示している。単語同士の距離または、ゴール同士の距離が短いほどその 2 つの組み合わせは関連性が高いことを示している。図の中央に原点があり、原点に近いほど一般的な単語（多くのゴールで使われている単語）であり、原点から遠いほど特徴的な単語（特定のゴールに紐づけられた施策の概要文に出現することが多く他のゴールに紐づけられた施策の概要文には出現が少ない単語）であると解釈することができる。また、原点から見て各ゴールの方向にある単語はそのゴールに関連性が高い事を示す。

対応分析の結果として「空き家」と「コミュニティ」など関連性の高い単語の組み合わせが可視化された。

「社会」が SDGs のゴール 5 に関連が強い等、各ゴールと各単語の関連性においても可視化された。この場合は、「社会」という単語は原点から見て SDGs のゴール 5 と同じ方向に位置するため、SDGs のゴール 5 との関連性が高く、他のゴールとは関連性が低いことを示唆している。また「社会」が原点から遠い位置にあることから、ゴール 5 に特徴的な語であることが示唆された。このことから、「社会」においてゴール 5 以外に紐づいた住生活基本計画が少なく、他のゴールとの関連性は低い結果になった可能性が考えられる。

また、SDGs のゴール 1、ゴール 3、ゴール 7、ゴール 8、ゴール 9、ゴール 10、ゴール 11、ゴール 12、ゴール 13、ゴール 16、ゴール 17 は近くに位置する結果となった。この結果から住生活基本計画の策定によりこれらのゴールの達成に同時に貢献する可能性が考えられる。

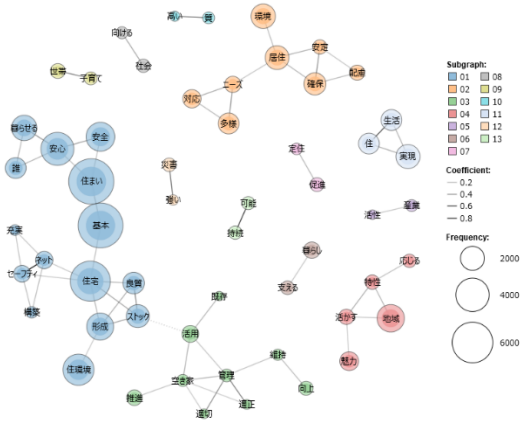


図 5　住生活基本計画における共起ネットワーク図

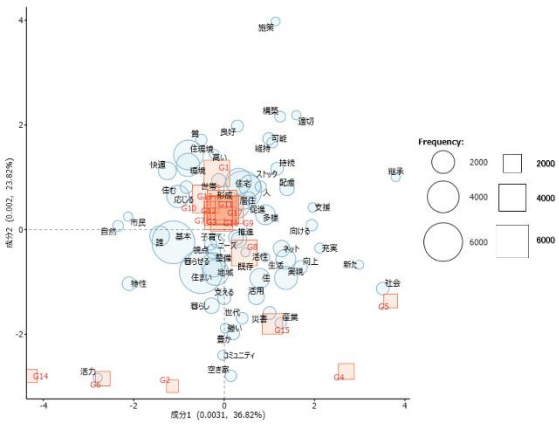


図 6　住生活基本計画における対応分析結果

## 4．住宅関連施策の調査による実態把握

### （1）住宅関連施策の実施状況

本研究では、ホームページ調査を実施し全国の自治体の住宅関連施策の実施状況を調査した。図 7 に広域自治体別の住宅関連施策数の結果を示す。全国の広域自治体が実施している住宅関連施策数の合計は 265 件で 1 自治体あたりの平均施策数は 5.64 件（標準偏差：±3.67）で

あった。住宅関連施策数が最も多い広域自治体は東京都（19 件）、次いで大阪府、兵庫県（14 件）であった。この結果から、広域自治体において住宅関連施策数には地域差が存在すると考える。

図 8 に基礎自治体の施策を広域自治体ごとに合算し平均値を可視化した結果を示す。全国の基礎自治体が実施している住宅関連施策数の合計は 7,376 件で 1 自治体あたりの平均施策数は 4.24 件（標準偏差：±3.18）であった。中部地方日本海側で 1 自治体あたりの施策数が多い傾向がみられた。中部地方の日本海側では雪対策や移住・定住関連の施策が多く 1 自治体あたり平均施策数が多くなった可能性が考えられる。また、基礎自治体においても住宅関連施策数には地域差が存在すると考える。

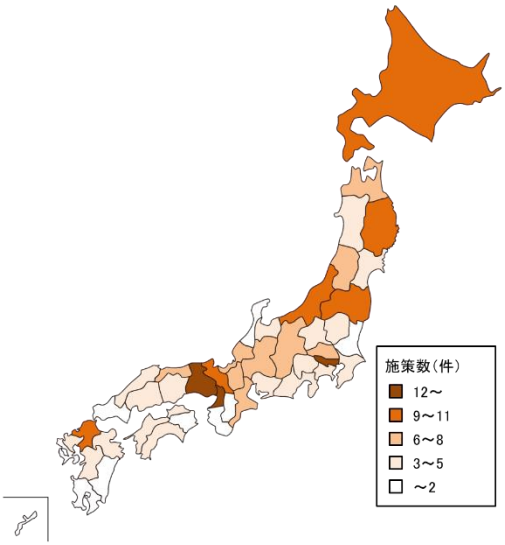


**図 7　都道府県別の住宅関連施策数（広域自治体）**

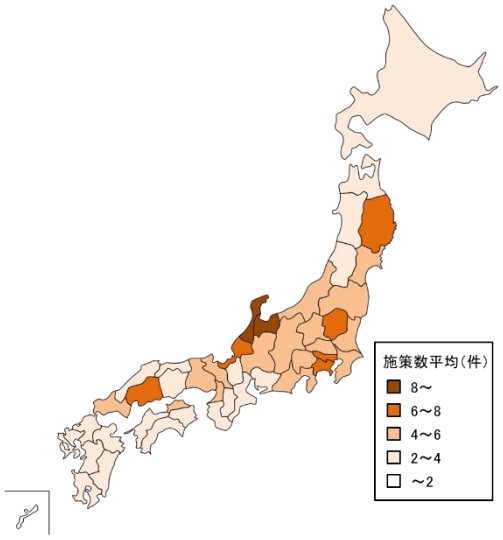


**図 8　都道府県別の平均住宅関連施策数（基礎自治体）**

**（２）住宅関連施策に紐づけられた SDGs の集計結果**

本研究では、全国の自治体が実施している住宅関連施策を対象に SDGs への紐づけを実施した。SDGs の各ゴールに紐づけられた住宅関連施策数を集計した結果を図 9 に示す。最も紐づけが多かったゴールはゴール 11 であった。本研究では、住宅に関連する施策が調査対象であるため、ゴール 11 に紐づく施策が多い結果になったと考える。次いで、ゴール 12 に紐づけられた施策が多い結果となった。空き家関連の施策や再生可能エネルギー関連の施策が多いことから、生産、消費に関連するゴールであるゴール 12 に紐づけられた施策が多くなったと考えられる。また、ゴール 7、13 に紐づけられた施策も多い結果となった。エネルギー関連の施策が多いため、エネルギーや気候変動対策に関連するゴールであるゴール 7、13 に紐づけられた施策も多いと考える。一方で、ゴール 2、ゴール 4、ゴール 5、ゴール 15、ゴール 16、に紐づく住生活基本計画の数は 100 件を下回り、他のゴールと比較して少ない結果となった。これらのゴールに関する取組をより進めていく必要がある可能性がある。

本研究では、SDGs の複数のゴールの達成に貢献する住宅関連施策を集計し、各ゴールの関係性の把握を試みた。複数のゴールの達成に貢献する住宅関連施策の集計結果を可視化し、ゴール間の関係性を表示した結果を図 10 に示す。SDGs のゴール 11 とゴール 12 の両方に紐づいた住宅関連施策が最も多く、ゴール 11 とゴール 12 の関係性が大きいことが示唆された。施策数の多い住宅の長寿命化や空き家の利用は町の振興や住宅の再利用等の観点からゴール 11、12 の両方に貢献することが考えられるため、これらのゴールの関係性が最も大きくなったと考えられる。次に、ゴール 7 とゴール 13、ゴール 11 とゴール 17 のそれぞれのゴールの組み合わせで同時に貢献する住宅関連施策が多い結果となり、これらのゴールの関係性が大きいことが示唆された。再生可能エネルギー関連の施策は CO2 排出量の減少に貢献し、地球温暖化対策に繋がるためこれらのゴールの達成に同時に貢献する可能性がある。また、ゴール 3 とゴール 7、ゴール 3 とゴール 13 においていずれの組み合わせにおいても関係性が大きい結果となった。断熱関連の施策は健康の維持、増進やエネルギー消費量の削減、地球温暖化対策にも関わりがあり、これらのゴールの達成に同時に貢献することが考えられる。さらに、ゴール 8、ゴール 9、ゴール 11、ゴール 17 においていずれの組み合わせにおいても関係性が大きい結果となった。地域（経済）活性化に関連する施策は経済の活性化、町の振興、市民の連携の活性化等の実現に貢献し、様々なゴールの達成に貢献することが考えられる。一方で、ゴール 1、ゴール 2、ゴール 4、ゴール 5、ゴール 16 において他のゴールとの関連性が低い結果となった。これらのゴールに紐づく住宅関連施策数が少ないことに起因していることが考えられる。

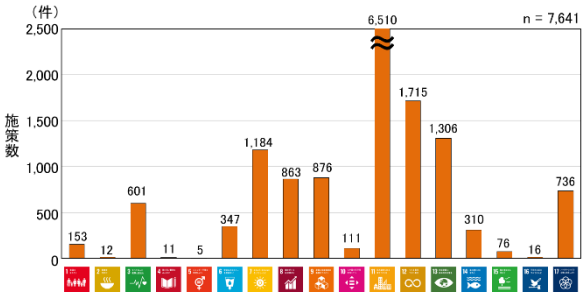


図 9　SDGs の各ゴールに紐づいた
住宅関連施策数の集計

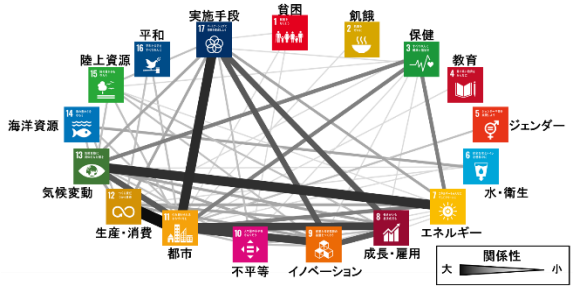


図 10　住宅関連施策における SDGs のゴール間の
関係性の可視化

### （３）住宅関連施策におけるテキスト分析結果

本研究では、各施策の概要に使用された語句と SDGs の関連性を把握するため、テキスト分析を実施した。分析には各自治体で公開されている HP 上に記載のある住宅関連施策の概要文を用いた。住宅関連施策における共起ネットワークの結果を図 11 に示す。各単語は 10 種類のクラスターに分類された。同じクラスターに分類された単語は関連性が高い可能性がある。例えば、空き家、移住、定住、地域の活性化は同じクラスターに分類されており、これらの単語は関連性が高く、空き家や移住・定住関連の施策は地域の活性化に貢献する可能性が考えられる。また、地震、耐震、安全、木造は同じクラスターに文類された。これらは主に木造住宅の耐震改修工事に関連する単語であり、これらの単語の関連性が高いことが示唆された。

対応分析の結果を図 12 に示す。対応分析の結果として「エネルギー」と「システム」、「耐震」と「木造」、「空き家」と「地域の活性化」など、関連性の高い単語の組み合わせが可視化された。「炭素」が SDGs のゴール 7 とゴール 13 に関連が強い等、各ゴールと各単語の関連性においても可視化された。この場合は、「炭素」という単語は原点から見て SDGs のゴール 7 とゴール 13 と同じ方向に位置するため、SDGs のゴール 7 とゴール 13 に関連性が高く、他のゴールとは関連性が低いことを示唆している。また「炭素」が原点から遠い位置にあることから、ゴール 7 とゴール 13 に特徴的な語であることが示唆された。このことから、「炭素」においてゴール 7 とゴール 13 以外に紐づいた住宅関連施策が少なく、他のゴールとの関連性は低い結果になった可能性が考えられる。

また、SDGs のゴール 7 とゴール 13、ゴール 6 とゴール 14、ゴール 2 とゴール 8 とゴール 9 とゴール 16 とゴール 17 のそれぞれのゴールの組み合わせは近くに位置する結果となった。これらのゴールの組み合わせにおいて関連性が高いことが示唆された。また、住宅関連施策の実施によりこれらのゴールの達成に同時に貢献する可能性が考えられる。

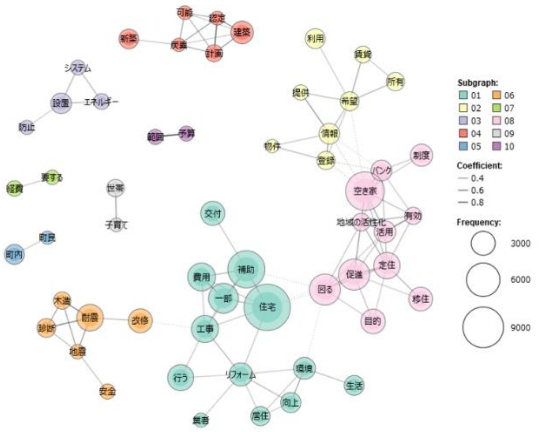


図 11　住宅関連施策における共起ネットワーク図

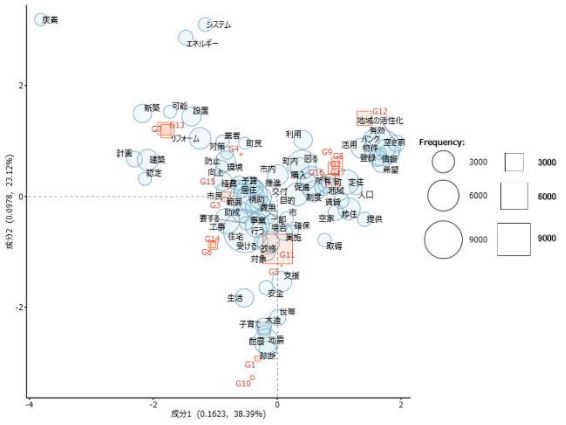


図 12　住宅関連施策における対応分析結果

## ５．結論

### （１）本研究で得られた知見

本研究では、自治体が取り組んでいる住宅関連政策の現状の把握するため、自治体が取り組んでいる住生活基本計画、住宅関連施策の調査を実施した。また、住宅関連政策と SDGs との関連性を把握するため、SDGs の集計及びテキスト分析を実施した。以下に住生活基本計画の調査結果及びテキスト分析結果によって得られた知見を示す。

・広域自治体は全ての自治体が住生活基本計画を策定しており、基礎自治体は計 360 自治体が住生活基本計画を策定している結果となった。

・半数以上の広域自治体が SDGs を住生活基本計画に記載しており、これらの自治体は SDGs の様々なゴール

の達成に貢献する可能性が考えられる。

・56 自治体が SDGs を住生活基本計画に記載しており、これらの自治体は SDGs の様々なゴールの達成に貢献する可能性が考えられる。また、SDGs を住生活基本計画に記載している自治体が多い傾向にある都道府県が複数確認されたため、地域差が存在する可能性がある。

・住生活基本計画において最も紐づけが多かったゴールはゴール 11 であった。また、ゴール 1、ゴール 3、ゴール 7、ゴール 9、ゴール 10、ゴール 12、ゴール 13、ゴール 17 に紐づく住生活基本計画数は多く、テキスト分析においてもこれらのゴールの関連性は高い結果となった。これより住生活基本計画の策定によって SDGs の様々なゴールの達成に同時に貢献することが示唆された。

また、以下に住宅関連施策の調査結果及びテキスト分析結果によって得られた知見を示す。

・全国の広域自治体が実施している住宅関連施策数の合計は 265 件で 1 自治体あたりの平均施策数は 5.64 件であった。一方で、基礎自治体が実施している住宅関連施策数の合計は 7,376 件で 1 自治体あたりの平均施策数は 4.24 件であった。基礎自治体よりも広域自治体の方が 1 自治体あたりの平均施策数が多い結果となった。

・基礎自治体が実施している住宅関連施策において、中部地方日本海側で 1 自治体あたりの施策数が多い傾向がみられた。中部地方の日本海側では雪対策や移住・定住関連の施策が多く 1 自治体あたり平均施策数が多くなった可能性が考えられる。また、基礎自治体において住宅関連施策数には地域差が存在すると考える。

・住宅関連施策において最も紐づけが多かったゴールはゴール 11 であった。次いで、ゴール 12、ゴール 13、ゴール 7 の順で住宅関連施策数が多い結果となった。

・複数のゴールに貢献する住宅関連施策の集計により住宅関連施策における SDGs のゴール間の関係性を把握した。特にゴール 11 とゴール 12 の関係性は大きく、住宅の長寿命化や空き家対策に関連する施策数が多くこれらのゴールの達成に同時に貢献する可能性が示された。また、ゴール 7 とゴール 13 の関係性も大きく、再生可能エネルギー関連の施策は CO2 排出量の減少に貢献し、地球温暖化対策に繋がるためこれらのゴールの達成に同時に貢献する可能性があることが示された。

・テキスト分析により、SDGs の各ゴールにおける施策の特徴や、SDGs の関係性が示された。SDGs のゴール 7 とゴール 13、ゴール 6 とゴール 14、ゴール 2 とゴール 8 とゴール 9 とゴール 16 とゴール 17 のそれぞれのゴールの組み合わせにおいて関連性が高いことが示唆された。また、住宅関連施策の実施によりこれらのゴールの達成に同時に貢献する可能性が示された。

### （２）今後の展望

本研究では、自治体が取り組んでいる住生活基本計画及び住宅関連施策の調査を実施し、その現状把握と SDGs との関連性を分析した。しかし、住生活基本計画の目標文を対象としたテキスト分析において、SDGs の各ゴールの特徴語や SDGs のゴール間の関係性を詳細に把握することが出来なかった。原因として、テキスト分析の対象とした住生活基本計画の目標の文章では施策に関連する具体的な単語が使用されず、ゴールの関係性や各ゴールにおける特徴語を正しく把握できなかった可能性が考えられる。そのため、住生活基本計画におけるテキスト分析によって SDGs との関連性についてより詳細に把握するためには、テキスト分析の対象とする文章を目標よりも詳細な情報が記載されている施策内容別に分けてテキスト分析を実施する必要があると考える。また、本研究では手作業により住生活基本計画と住宅関連施策に対して SDGs の紐づけを実施したが、よりデータの客観性を得るためには、SDGs を自動で紐づける AI を利用し SDGs の紐づけ作業を自動化する必要があると考える。

謝辞：本研究で実施した調査は SDGs-SWH 普及戦略部会の活動によるものです。本研究の活動にあたり、多くの方々にご協力を賜りました。関係者の皆様には深く感謝申し上げます。

## 参考文献

1) United Nations：Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development, https://sdgs.un.org/2030agenda（最終アクセス：2023.1.19）
2) WHO：WHO HOUSING AND HEALTH GUIDELINES, https://www.who.int/publications/i/item/9789241550376（最終アクセス：2023.1.19）
3) 牧瀬稔：地方自治体における SDGs の現状と展望，社会情報研究，第 1 巻，第 1 号，pp.1-2，2020.3
4) 金井晋太郎，村木美貴：地区単位での SDGs 達成に向けた施策展開のあり方に関する一考察―千代田区大手町・丸の内・有楽町地区を対象として―，日本建築学会技術報告集，第 27 巻，第 67 号，pp.1482-1487，2021.10
5) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析、ナカニシヤ出版、2014.1
6) 樋口耕一：KH Coder, https://khcoder.net/（最終アクセス 2022.1.19）
7) 国土交通省 住宅局 住宅政策課：住生活基本法, http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jyuseikatsuho/jyuseikatsuhyodai.html（最終アクセス 2022.1.19）